

「人的鎖国をやめよう」と小川会長

生団連

生団連(国民生活産業・消費者団体連合会)の小川賢太郎会長(写真)は、13日都内で開催の総会後の懇親会で以下のように話した。



◇ ◇
18年度は特に次の2点に取り組みたい。

まずは財政の「見える化」に向けて運動していきたい。

われわれ企業は、連結の業績を年に4回公表している。国も特別会計を含む「連結」の中身を国民に分かりやすく見せて欲しい。

もう一つは、「人的鎖国」

をやめようと訴えたい。

日本は「人」以外は基本的に自由化されているが、人的には鎖国というアンバランスな状態にある。技能実習生の枠を広げるといった施策では、もはや対応できない。「人的鎖国」を解いていただきたい。これはメーカーを含めて多くの業界がそのように考えている。外国人労働者の受け入れ体制の構築に向け活動していきたい。